

第 6 7 回＜平成 2 6 年度・2 0 1 4 年度＞ 通常総会 式次第および議案

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日 時 2 0 1 4 年 6 月 5 日（木） 午後 4 時 ～
会 場 竹橋・如水会館 2 F ＜千代田区一ツ橋 2 － 1 － 1 TEL:03-3261-1101＞

第 67 回通常総会 午後 4 時 0 0 分 ～ 4 時 2 0 分 オリオンルーム

会長挨拶

第一号議案 報告承認に関する件

平成 25 年度一般会務ならびに事業報告

平成 25 年度決算ならびに監査報告

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

第二号議案 審議に関する件

平成 26 年度事業計画案

平成 26 年度予算案

第三号議案 選挙管理委員会報告

平成 26～27 年度任期 代議員

第四号議案 役員選出の件

平成 26～27 年度任期 監事

平成 26～27 年度任期 理事

第 1 回定例理事会 午後 4 時 2 0 分 ～ 4 時 5 0 分 ペガサス

懇親パーティ 午後 5 時 0 0 分 ～ 6 時 3 0 分 スターホール

第 6 7 回通常総会議案

＜ 2 0 1 4 年 6 月 5 日 ＞

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

第 1 号議案

平成 25 年（2013 年）度一般会務報告

（2013 年 6 月 1 日より 2014 年 5 月 31 日まで）

〔 1 〕 総会事項

- （1）第 6 6 回通常総会は、平成 2 5 年 6 月 5 日如水会館に於いて開催された。

総会では、島谷能成会長が議長となり平成 2 4 年度事業報告および収支決算書並びに公益目的支出計画実施報告、平成 2 5 年度事業計画および収支予算の件が議せられ承認された。総会に引き続き第 1 回定例理事会が開催され、専務理事、常任理事の選任が行われた。

◆会長：島谷能成◆副会長：北出継哉◆監事：中山正久／平野健治

◆専務理事：森澤克彦◆常任理事：大前和美／大森静雄／大輪憲次／掛田憲吾／木下良仁／櫛引則彦／谷本一郎／土川 勉／山下雅史

- （2）一般社団法人認可、施行（平成 2 4 年 4 月 1 日）に伴う「公益目的財産の支出計画（3 年間）に沿って、継続事業 1 ～ 4 を行った。

〔 2 〕 総会終了に伴う主務官庁への届出事項

- （1）内閣府所管に属する「一般社団法人に関する法律」の規定に関わる登記、および公益目的財産額確定書類届出、平成 25 年 6 月 20 日完了。

〔 3 〕 平成 2 5 年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1 回（6 月 5 日）
常任理事会	5 回
理事会	6 回
代議員懇談会	1 回
各担当理事会	6 回（総務/経理/顕彰/事業/経営改革など）
監事による会計監査	2 回（10 月 30 日/ 5 月 14 日）
選挙管理委員会	2 回（1 月 31 日/ 5 月 9 日）
代議員候補者推薦委員会	1 回 本部（2 月 12 日）、各支部 各 1 回
役員候補者推薦委員会	1 回 本部（2 月 20 日）

平成 25 年（2013 年）度事業報告

（2013 年 6 月 1 日より 2014 年 5 月 31 日まで）

【継続事業 1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

- （1）ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6 回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行った。また、国際規格回答原案を作成し審議報告書を取り纏め提出。

「ISO/TC42（写真）国内協議会」に参加し、関連規格の審議・運営に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」検討会議にオブザーバーとして参加し、審議に協力。

(2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

(3) 技術史委員会

2013 年度も開催休止。

【継続事業 2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 各部会による研究会の開催

①撮影部会

運営委員会 2 回

すかがわ国際短編映画祭（2013 年 5 月 11 日～12 日）に協力参加。

撮影部会技術研究試写会

「展示映像に於ける小型 3D カメラとデジタルスチールカメラの可能性」

日 時：2014 年 3 月 5 日（水）15:30～16:50

場 所：株式会社 IMAGICA 東京映像センター 第 2 試写室

会 費：無料

参加者：46 名

②映像プロセス部会

運営委員会 3 回

第 50 回特別部会

日 時：2013 年 6 月 20 日（木）15:00～18:00

会 場：ホテルおかだ／7F 金剛の間（神奈川県箱根湯本）

会 費：19,000 円（会議、宿泊含）

テーマ：1) デジタル映像撮影現場向け色管理システム (IS-100) とそれを活用した映像製作
ワークフロー

2) 映画『脳男』撮影現場に於ける色管理システムの報告

3) パネルディスカッション「映画『脳男』の製作について」

参加者：30 名

研究会（MPTE 第 5 回勉強会）

テーマ：「コダック カラーアセットプロテクションフィルム 2332 の概要と
各ラボの実用について」

日 時：2014 年 1 月 27 日（月）2 回実施（1 回目 14:00～ / 2 回目 16:00～）

場 所：東京現像所 第 2 試写室

参加費：無料

講 演：1) カラーアセットプロテクションフィルム 2332 の製品説明

2) 東映ラボ・テックにおける使用方法の説明

3) 東京現像所における使用方法の説明

参加者：110 名（1 回目：51 名、2 回目：59 名）

③テレビ映像部会

運営委員会 2 回

第 55 回特別部会

日 時：2014 年 2 月 21 日（金）15:00～18:00

会 場：広島市まちづくり市民交流プラザ 会議室

会 費：6,000 円（会議、懇親会）

テーマ：1)映像技術賞 受賞作品（ドキュメンタリー）

『最期の笑顔 ～納棺師が描いた東日本大震災～』撮影報告

2)国宝・出雲大社の特殊撮影／ご本殿内部の4K撮影

『古代ロマン 歴史の源流・出雲 ～目には見えない宝物～』報告

3)出雲大社4K撮影協力とアストロデザインが提案する4K・8Kソリューション

参加者：62名

④アニメーション部会

運営委員会9回

研究会

日時：2013年8月30日（金）17:00～19:00

会場：専門学校東京ネットウエイブ大教室

テーマ：「キャプテンハーロック ～キャラクターアニメーションのすべて」

会費：無料

参加者：110名

第14回アニメーション部会特別研究会

日程：11月1日（金）～2日（土）

会場：報道基金ごうら山荘

会費：10,500円

テーマ：映像制作ここだけの話 VFX編「大河ドラマ『八重の桜』における
VFXの技術的取り組み」

参加者：31名

研究会（MPTE第7回勉強会）

日時：2014年2月27日（木）

会場：専門学校東京ネットウエイブ 大教室

テーマ：「永遠の0」メイキング&フィニッシングワーク

会費：会員：無料 / 非会員：2,000円

参加者：79名

⑤シアターシステム&ソリューション部会

運営委員会1回

⑥学生部会

学生部会運営委員会主催で2012年度まで行ってきた卒業制作に限定した顕彰活動「そつせい祭」は、2013年度より、次世代を担う新たな才能の発掘・育成を目的に「映像制作技術」を対象とした学生作品（全学年在校生及び2013年度卒業生）の賞として、そつせい祭の回数を引き継ぎ「第32回青い翼大賞」としてスタートした。

2013年4月～2014年3月までに製作された本編60分以内の学生作品を募集、2014年7月に審査を行い、MPTE AWARDS 2014にて表彰する。

（2）MPTE勉強会

2013年度より部会活動とは別に、理事会、経営戦略委員会、各部会の協力のもと、勉強会を開催した。これらは、協会が時代に添った活動をすることを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタムリーなテーマで企画開催した。

第1回勉強会

テーマ：1)アストロデザインの4Kソリューション

2)大容量ハイスピードデータ伝送に対するセムテックの取り組み

日 時：2013 年 7 月 2 日（水）
会 場：アストロデザイン 本社 会議室
展 示：4 K 8 K 他実機展示
会 費：会員：無料／非会員：2,000 円
参加者：51 名

第 2 回勉強会

テーマ：L T O ストレージソリューション
日 時：2013 年 8 月 26 日（月）
会 場：報映産業 B1 セミナーホール
展 示：LT0 ドライブ他実機展示
会 費：会員：無料／非会員：2,000 円
参加者：59 名

第 3 回勉強会

テーマ：ソニーの提案する 4 K ソリューション
日 時：2013 年 9 月 27 日（金）
会 場：ソニー本社
会 費：会員：無料／非会員：2,000 円
参加者：91 名

第 4 回勉強会

テーマ：1) アフター Inter BEE 2013 4 K ワークフロー
2) I M A G I C A とフォトロンが推進する映像制作支援プラットフォーム
日 時：2013 年 11 月 25 日（月）
会 場：I M A G I C A 東京映像センター
会 費：会員：無料／非会員：2,000 円
参加者：67 名

第 5 回勉強会（映像プロセス部会担当）

テーマ：コダック カラーアセットプロテクションフィルム 2332 の概要と各ラボの実用
について
日 時：2014 年 1 月 27 日（月）
会 場：東京現像所 第 2 試写室
会 費：無料
参加者：110 名（1 回目：51 名、2 回目：59 名）

第 6 回勉強会

テーマ：4 K 時代の番組制作ワークフロー」
日 時：2014 年 1 月 31 日（金）
会 場：報映産業 地下セミナーホール
会 費：無料
参加者：65 名

第 7 回勉強会（アニメーション部会担当）

テーマ：「永遠の 0」メイキング&フィニッシングワーク
日 時：2014 年 2 月 27 日（木）
会 場：専門学校東京ネットウエイブ 大教室
会 費：会員：無料／非会員：2,000 円
参加者：79 名

第 8 回勉強会

テーマ：データマネージメントの定義とデータマネージャーの役割
日 時：2014 年 4 月 15 日（火）

会 場：オムニバス・ジャパン 赤坂ビデオセンターB1 試写室 S o f i a
会 費：会員：無料／非会員：2,000 円
参加者：1 回目 34 名／2 回目 29 名

（３）普及活動

- ①総会記念パーティ（2013. 6. 5／於：如水会館／参加者：約 230 名）
- ②新年名刺交換会（2014. 1. 9／於：如水会館／参加者：約 230 名）
- ③ホームページで協会（支部を含め）の行事予告・報告等を行い広報活動を活性化した。また、大阪支部で始めて開催した「After Inter BEE in 大阪」の動画配信を行った。

（４）各支部の活動

- ①京都支部：支部総会/新年初顔合せ会（2014. 01. 31）、幹事会 3 回
第 8 回視察研修の旅（2013. 10. 14）
映画技術検討試写会「わが母の記」（2013. 11. 29）
- ②大阪支部：支部総会/名刺交換会（2014. 01. 22）、幹事会 5 回
「After Inter BEE in 大阪」（2013. 12. 13）
受賞作品を見る会（2014. 02. 27）
- ③中部支部：支部総会/勉強会（2014. 02. 28）、幹事会 2 回
勉強会（2013. 09. 10）
- ④北海道支部：支部総会/第 19 回北海道映像コンクール表彰式（2014. 01. 10）、幹事会 4 回
北海道映像コンクール審査会（2013. 11. 30）
勉強会（2013. 05. 29）
- ⑤九州支部：支部総会（2014. 03. 12）、幹事会 1 回
- ⑥東北支部：支部総会（2014. 01. 28）、幹事会 8 回
春の映像セミナー（2013. 06. 05）、秋の映像セミナー（2013. 10. 23）、
東北写真記者協会「日本映画テレビ技術協会賞」の審査（2013. 12. 05）、
東北写真記者協会授賞式（2013. 12. 20）
- ⑦中国支部：支部総会（2014. 03. 14）、幹事会 2 回
テレビ映像部会第 55 回特別部会（2014. 02. 21）

【継続事業 3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- （１）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。
毎月 1 日の月刊発行を行った。
- （２）業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「新版・プロのためのビデオ取材」改訂版の発行。

【継続事業 4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を 66 年に亘り行ってきた。本年度は 66 回の表彰を経産省が推進する「CoFesta2013」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

(1) MPTE AWARDS 2013 表彰式

日 時：2013 年 10 月 23 日（水）

会 場：六本木アカデミーヒルズ 49

会 費：無料

参加者：約 200 名

以下 6 件の表彰及び会友の推薦を行った。

①第 66 回 日本映画テレビ技術協会 技術開発賞

②第 66 回 日本映画テレビ技術協会 映像技術賞

③第 16 回 日本映画テレビ技術大賞(経済産業大臣賞)

④第 5 回 日本映画テレビ技術協会 荣誉賞(業界、協会に於ける功績、功労に対して授与)

⑤第 42 回 柴田賞(顕著な業績を残している若手技術者に授与)

⑥第 42 回 小倉・佐伯賞(機関誌に掲載された優秀な執筆に授与)

⑦会友推薦(長期にわたり協会に協力、功労に対して)

表彰式の模様は、U S T R E A M 生中継にて配信。約 500 のアクセスがあった。

「表彰式」終了後、ジョイントプログラムとして、第 26 回東京国際映画祭実行委員会（TIFF）主催の映像シンポジウム（講師：スティーヴン・ポスター撮影監督）及びデジタル映像上映会が催された。参加者約 200 名。

続いて、映像関連団体の皆様と共に、「新しいデジタル映像世界を語ろう 2013」と題した交流会（会費無料）を開催した（共催：JSC、MPTE、後援：ATP、協力：キヤノン株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社）。参加者約 300 名

【その他】 本会の目的を達成するための事業

(1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。

(2) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し（8 回）、関連団体との情報交換等を行った。

(3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行った。

(4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」など 10 数協会、連盟との相互協力を行った。

(5) 会員証による映画館割引入場地域（四国 4 県の割引を全興連の協力で）の拡充。

(6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

(7) 「経営改革担当理事会」による財政および諸事業・諸活動のさらなる見直しを行った。

以上

会 員 数 現 況

2014. 3. 31. 現在

正 会 員		賛助会員	学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員					
155	1, 293	216	80	7	(3)	1, 751

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	965	37	99	60	40	36	36	15	5

様式 1

貸 借 対 照 表

平成 26年 3月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	49,511,957	48,599,154	912,803
未収会費	1,815,000	2,115,000	-300,000
未収入金	1,594,950	4,862,250	-3,267,300
前払費用	692,142	605,937	86,205
立替金	113,477	193,007	-79,530
仮払金	0	0	0
貯蔵品	211,365	256,410	-45,045
商品	4,045,650	4,399,795	-354,145
流動資産合計	57,984,541	61,031,553	-3,047,012
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	4,720,000	4,820,000	-100,000
基本財産合計	4,720,000	4,820,000	-100,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,007,403	24,375,095	1,632,308
調査研究引当資産	640,383	607,583	32,800
特定資産合計	26,647,786	24,982,678	1,665,108
(3) その他固定資産			
什器備品	1,598,481	1,598,447	34
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
その他の固定資産合計	7,714,549	7,714,515	34
固定資産合計	39,082,335	37,517,193	1,565,142
資産合計	97,066,876	98,548,746	-1,481,870
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,571,455	3,464,619	-893,164
前受金	15,223,000	15,317,650	-94,650
預り金	627,429	890,473	-263,044
仮受金	0	0	0
流動負債合計	18,421,884	19,672,742	-1,250,858
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,007,403	24,375,095	1,632,308
固定負債合計	26,007,403	24,375,095	1,632,308
負債合計	44,429,287	44,047,837	381,450
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	875,437	875,437	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	875,437	875,437	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	51,762,152	52,354,076	-591,924
正味財産合計	52,637,589	54,500,909	-1,863,320
負債及び正味財産合計	97,066,876	98,548,746	-1,481,870

正味財産増減計算書内訳表

平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

(単位 円)

科 目	実施事業会計					
	調査研究 (継1)	普及啓発 (継2)	出版刊行 (継3)	顕 彰 (継4)	共通 (事業)	小計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益						0
基本財産受取利息						0
②特定資産運用益						0
特定資産受取利息						0
③受取入会金					464,000	464,000
入会金収入					464,000	464,000
④受取会費					27,917,813	27,917,813
普通会員 (法人) 費					16,897,500	16,897,500
普通会員 (個人) 賛助会員会費					10,422,813	10,422,813
臨時会費					597,500	597,500
⑤事業収益	300,000	1,769,038	17,344,853	1,460,000		20,873,891
セミナー事業収入		1,115,000				1,115,000
部会事業収入		414,038				414,038
審査運営費収入				1,460,000		1,460,000
調査研究事業収入	300,000					300,000
広告収入			14,071,050			14,071,050
出版販売収入			3,273,803			3,273,803
会員証発行収入						0
その他事業収入		240,000				240,000
⑥受取補助金等	0	0	0	0	0	0
⑦受取負担金	0	0	0	0	0	0
⑨雑収益						0
受取利息						0
雑収入						0
⑩他会計からの繰入額						
経常収益計	300,000	1,769,038	17,344,853	1,460,000	28,381,813	49,255,704
(2) 経常費用						
①事業費	1,752,841	26,032,841	31,460,217	11,999,423	103,031	71,348,353
調査研究事業費	267,335					267,335
セミナー事業費		1,800,027				1,800,027
その他事業費		548,035				548,035
各部会費		2,229,978				2,229,978
システム関連費	0	0	0	0	0	0
技術賞費				4,598,121		4,598,121
基金表彰費				100,984		100,984
海外技術交流費		100,000				100,000
その他表彰費				158,251		158,251

正味財産増減計算書内訳表

平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

(単位 円)

科 目	法人会計		内部取引消去	合計		
	一般(法人会計)	小計				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	684	684	0	684		
基本財産受取利息	684	684	0	684		
②特定資産運用益	5,008	5,008	0	5,008		
特定資産受取利息	5,008	5,008	0	5,008		
③受取入会金		0	0	464,000		
入会金収入		0	0	464,000		
④受取会費	27,917,813	27,917,813	0	55,835,626		
普通会员(法人)費	16,897,500	16,897,500	0	33,795,000		
普通会员(個人)賛助会員会費	10,422,813	10,422,813	0	20,845,626		
臨時会費	597,500	597,500	0	1,195,000		
⑤事業収益	1,317,000	1,317,000	0	22,190,891		
セミナー事業収入		0	0	1,115,000		
部会事業収入		0	0	414,038		
審査運営費収入		0	0	1,460,000		
調査研究事業収入		0	0	300,000		
広告収入		0	0	14,071,050		
出版販売収入		0	0	3,273,803		
会員証発行収入	1,317,000	1,317,000	0	1,317,000		
その他事業収入		0	0	240,000		
⑥受取補助金等	0	0	0	0		
⑦受取負担金	0	0	0	0		
⑨雑収益	74,990	74,990	0	74,990		
受取利息	8,991	8,991	0	8,991		
雑収入	65,999	65,999	0	65,999		
⑩他会計からの繰入額						
経常収益計	29,315,495	29,315,495	0	78,571,199		
(2) 経常費用						
①事業費	0	0	0	71,348,353		
調査研究事業費		0	0	267,335		
セミナー事業費		0	0	1,800,027		
その他事業費		0	0	548,035		
各部会費		0	0	2,229,978		
システム関連費	0	0	0	0		
技術賞費		0	0	4,598,121		
基金表彰費		0	0	100,984		
海外技術交流費		0	0	100,000		
その他表彰費		0	0	158,251		

正味財産増減計算書内訳表

平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

(単位 円)

科 目	実施事業会計					
	調査研究 (継1)	普及啓発 (継2)	出版刊行 (継3)	顕 彰 (継4)	共通 (事業)	小計
普及事業費		4,019,606				4,019,606
印刷製本費			7,677,447			7,677,447
原稿料			1,229,262			1,229,262
編集費			216,738			216,738
発送他雑費			2,828,496			2,828,496
単行本製作費			664,450			664,450
給与手当	1,014,211	11,719,776	12,564,952	4,845,676		30,144,615
退職給付費用	48,969	565,867	606,674	233,964		1,455,474
福利厚生費	129,268	1,493,769	1,601,493	617,616		3,842,146
旅費交通費	14,506	167,627	179,716	69,307		431,156
消耗品費	19,351	223,610	239,736	92,454		575,151
減価償却費		213,412	86,264	43,956	103,031	446,663
電気冷房費	8,984	103,811	111,297	42,922		267,014
賃借料	213,924	2,472,007	2,650,277	1,022,080		6,358,288
租税公課	7,788	45,924	450,269	37,901		541,882
雑費	28,505	329,392	353,146	136,191		847,234
②管理費						0
給料手当						0
退職給付費用						0
福利厚生費						0
会議費						0
旅費交通費						0
通信運搬費						0
消耗備品費						0
消耗品費						0
減価償却費						0
電気冷房費						0
賃借料						0
諸謝金						0
租税公課						0
交際費						0
諸会費						0
雑費						0
会員証発行費						0
経常費用計	1,752,841	26,032,841	31,460,217	11,999,423	103,031	71,348,353
当期経常増減額	△1,452,841	△24,263,803	△14,115,364	△10,539,423	28,278,782	△22,092,649
(1) 経常外収益						
①基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
②固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
③固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

(単位 円)

科 目	法人会計		内部取引消去	合計		
	一般(法人会計)	小計				
普及事業費		0	0	4,019,606		
印刷製本費		0	0	7,677,447		
原稿料		0	0	1,229,262		
編集費		0	0	216,738		
発送他雑費		0	0	2,828,496		
単行本製作費		0	0	664,450		
給与手当		0	0	30,144,615		
退職給付費用		0	0	1,455,474		
福利厚生費		0	0	3,842,146		
旅費交通費		0	0	431,156		
消耗品費		0	0	575,151		
減価償却費		0	0	446,663		
電気冷房費		0	0	267,014		
賃借料		0	0	6,358,288		
租税公課		0	0	541,882		
雑費		0	0	847,234		
②管理費	9,086,166	9,086,166	0	9,086,166		
給料手当	3,662,430	3,662,430	0	3,662,430		
退職給付費用	176,834	176,834	0	176,834		
福利厚生費	466,803	466,803	0	466,803		
会議費	239,695	239,695	0	239,695		
旅費交通費	118,574	118,574	0	118,574		
通信運搬費	452,469	452,469	0	452,469		
消耗備品費	916,028	916,028	0	916,028		
消耗品費	69,879	69,879	0	69,879		
減価償却費	153,854	153,854	0	153,854		
電気冷房費	32,441	32,441	0	32,441		
賃借料	772,502	772,502	0	772,502		
諸謝金	991,305	991,305	0	991,305		
租税公課	149,281	149,281	0	149,281		
交際費	75,465	75,465	0	75,465		
諸会費	519,650	519,650	0	519,650		
雑費	102,935	102,935	0	102,935		
会員証発行費	186,021	186,021	0	186,021		
経常費用計	9,086,166	9,086,166	0	80,434,519		
当期経常増減額	20,229,329	20,229,329	0	△1,863,320		
(I) 経常外収益						
①基本財産評価益	0	0	0	0		
②固定資産売却益	0	0	0	0		
③固定資産受贈益	0	0	0	0		

正味財産増減計算書内訳表

平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

(単位 円)

科 目	実施事業会計					
	調査研究 (継1)	普及啓発 (継2)	出版刊行 (継3)	顕 彰 (継4)	共通 (事業)	小計
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
①基本財産評価損	0	0	0	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
③災害損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,452,841	△24,263,803	△14,115,364	△10,539,423	28,278,782	△22,092,649
一般正味財産期首残高	△1,340,879	△24,954,771	△9,061,514	△8,047,259	28,981,737	△14,422,686
一般正味財産期末残高	△2,793,720	△49,218,574	△23,176,878	△18,586,682	57,260,519	△36,515,335
①受取補助金等	0	0	0	0	0	0
②受取負担金	0	0	0	0	0	0
③受取寄付金	0	0	0	0	0	0
④固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0
⑤基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
⑥特定資産評価益	0	0	0	0	0	0
⑦基本財産評価損	0	0	0	0	0	0
⑧特定資産評価損	0	0	0	0	0	0
⑨一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△2,793,720	△49,218,574	△23,176,878	△18,586,682	57,260,519	△36,515,335
正味財産期末残高	△2,793,720	△49,218,574	△23,176,878	△18,586,682	57,260,519	△36,515,335

正味財産増減計算書内訳表

平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

(単位 円)

科 目	法人会計		内部取引消去	合計		
	一般(法人会計)	小計				
経常外収益合計	0	0	0	0		
(2) 経常外費用						
①基本財産評価損	0	0	0	0		
②固定資産売却損	0	0	0	0		
③災害損失	0	0	0	0		
経常外費用合計	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	20,229,329	20,229,329	0	△1,863,320		
一般正味財産期首残高	68,048,158	68,048,158	0	53,625,472		
一般正味財産期末残高	88,277,487	88,277,487	0	51,762,152		
①受取補助金等	0	0	0	0		
②受取負担金	0	0	0	0		
③受取寄付金	0	0	0	0		
④固定資産受贈益	0	0	0	0		
⑤基本財産評価益	0	0	0	0		
⑥特定資産評価益	0	0	0	0		
⑦基本財産評価損	0	0	0	0		
⑧特定資産評価損	0	0	0	0		
⑨一般正味財産への振替額	0	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	875,437	875,437	0	875,437		
指定正味財産期末残高	875,437	875,437	0	875,437		
Ⅲ 正味財産期末残高	89,152,924	89,152,924	0	52,637,589		
正味財産期末残高	89,152,924	89,152,924	0	52,637,589		

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		4,820,000		100,000	4,720,000
	小 計	4,820,000		100,000	4,720,000
特定資産					
退職給付引当資産		24,375,095	1,632,308		26,007,403
調査研究引当資産		607,583	1,593,101	1,560,301	640,383
	小 計	24,982,678	3,225,409	1,560,301	26,647,786
	合 計	29,802,678	3,225,409	1,660,301	31,367,786

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		4,720,000		4,720,000	
	小 計	4,720,000		4,720,000	
特定資産					
退職給付引当資産		26,007,403			26,007,403
調査研究引当資産		640,383	640,383		
	小 計	26,647,786	640,383		26,007,403
	合 計	31,367,786	640,383	4,720,000	26,007,403

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン2台	309,456	309,454	2
液晶テレビ	318,400	318,399	1
デジタル一眼レフカメラ	125,800	104,833	20,967
事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
耐火金庫	288,288	58,857	229,431
移動書庫	505,187	138,208	366,979
カウンター	119,700	57,354	62,346
経理用パソコン	101,073	88,438	12,635
SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	251,433	145,567
Appleソフト(HP 動画)	108,780	68,894	39,886
ProductionPremium	235,180	148,947	86,233
ApplePC(HP 動画)	260,880	201,095	59,785
会員証カードプリンタ	432,915	333,705	99,210
顕彰事業用ノートパソコン	106,001	22,083	83,918
事務局パソコン設置工事	494,550	103,031	391,519
合 計	4,039,029	2,440,548	1,598,481

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現 金	決算日手元有高	949,350		
普 通 預 金	みずほ銀行丸の内支店 1832469	36,645,691		
普 通 預 金	三菱東京 UFJ 銀行日本橋中央支店 4794069	111,498		
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行 00160-9-193692	11,579,857		
特別積立預金	三菱 UFJ 信託銀行本店 43186568	225,561		
未 収 会 費	普通会员(法人)費	1,815,000		
未 収 入 金	雑誌広告料他	1,594,950		
立 替 金	支部費	113,477		
商 品	棚卸出版物	4,045,650		
貯 蔵 品	会員証	211,365		
前 払 費 用	平成 26 年 4 月分家賃・技術賞諸経費	692,142		
流動資産合計			57,984,541	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
郵 便 貯 金	定額貯金 ゆうちょ銀行 66533291-10	3,000,000		
郵 便 貯 金	定額貯金 ゆうちょ銀行 66533291-12	1,720,000		
基本財産合計		4,720,000		
(2) 特定資産				
退職積立預金	三菱 UFJ 信託銀行本店 43186543	26,007,403		
調査研究預金	通常貯金 ゆうちょ銀行 66533291	640,383		
特定資産合計		26,647,786		
(3) その他の固定資産				
什 器 備 品	パソコン 2 台	2		
什 器 備 品	液晶テレビ	1		
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	20,967		
什 器 備 品	ノートパソコン	1		
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1		
什 器 備 品	耐火金庫	229,431		
什 器 備 品	移動書庫	366,979		
什 器 備 品	カウンター	62,346		
什 器 備 品	経理用パソコン	12,635		
什 器 備 品	SD ビデオカメラ	145,567		
什 器 備 品	Apple ソフト	39,886		
什 器 備 品	ProductionPremium ソフト	86,233		
什 器 備 品	Apple ハードウェア	59,785		
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	99,210		
什 器 備 品	顕彰事業用ノートパソコン	83,918		
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	391,519		
電 話 加入権	2 回線	99,300		
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768		
その他の固定資産合計		7,714,549		
固定資産合計			39,082,335	
資産合計				97,066,876
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金	三美印刷(株)雑誌印刷代他	2,571,455		
前 受 金	個人会費他	15,223,000		
預 り 金	源泉所得税他	627,429		
流動負債合計			18,421,884	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員退職金見積額	26,007,403		
固定負債合計			26,007,403	
負債合計				44,429,287
正味財産				52,637,589

監 査 報 告 書

私たちは平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

平成 2 6 年 5 月 1 4 日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 中山正久 

監事 平野健治 

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会
会長 島谷 能成 殿

平成26年5月14日

一般社団法人日本映画テレビ技術協会

監 事 中山正久 

一般社団法人日本映画テレビ技術協会

監 事 平野健治 

私たち監事は、一般社団法人日本映画テレビ技術協会（以下「法人」という。）に係る平成25年4月1日から平成26年3月31日までの2013年度（第2期）事業年度における公益目的支出計画実施報告書を監査いたしました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。

第2号議案

平成26年（2014年）度 事業計画（案）

平成26年度事業計画は、一般社団法人認可、施行（平成24年4月1日）にともない、公益目的財産の支出計画（3年間）に沿った予算立てにより、継続事業を実施することにある。

〔1〕映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究（継続事業-1）

（1）ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、国際規格回答原案を作成し審議報告書を取り纏め提出。本年11月開催予定の国際会議に参加。

「ISO/TC42（写真）国内協議会」に参加し、関連規格の審議・運営に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」に引き続きオブザーバーとして参加し、審議に協力。

（2）規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

（3）技術史委員会

本年度も定期的な会合は行わず、必要に応じて委員会を開催予定。

〔2〕映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発（継続事業-2）

（1）各部会による研究会の開催

分野別に、「撮影部会」、「映像プロセス部会」、「テレビ映像部会」、「アニメーション部会（VFX/CG含む）」、「シアターシステム&ソリューション部会」、「学生部会」の6部会を継続。映像製作や映画館設計の視聴環境など多角的に調査研究を行い、良質な映像コンテンツの製作に役立て、技術の普及・向上・育成を図る。

また、大きく変化し続ける映像業界において、より時代に即した活動を行うよう、部会の統合、活動内容等の見直しを検討する。

（2）普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタルに関するセミナー等を開催し、協会会員相互の交流を図る。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使った情報発信を行う。

また、本年度は日本で開催される SMPTE の委員会に出席し海外団体との交流を深め、海外の情報をより早く収集出来るよう努める。

これらは技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外の一般の人達にも広く情報収集が出来るよう図り、映像文化の発展や経済活動を活性化させる。

（3）各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による研究会（セミナー等）を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得できるよう各支部活動の活性化を図る。また、四国支部立ち上げに向け準備を行ってきたが、支部会員の高齢化や会員の減少等を鑑みて、統廃合も視野に入れて検討する。

〔3〕映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行（継続事業-3）

（1）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集（委員会を毎月開催）、発行。

- (2) 1977 年発行以来、“映像製作者のバイブル”として、最新のテクニカル・データ、製作機器のスペックから技術解説まで網羅した「映画テレビ技術手帳」2015/2016 年版(2015 年 4 月発行)の編纂。
- (3) 海外諸団体と機関誌の交換及び情報交換を行う。

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（継続事業-4）

研究業績及び技術成果の表彰を 66 年にわたり行ってきた。本年度は第 67 回の表彰 (MPTE AWARDS 2014) を経産省が推進する「CoFesta 2014」のイベントとして、かつ東京国際映画祭の一環として 10 月下旬に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の各賞の選定及び会友の推薦を行う。

- (1) 第 67 回日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- (2) 第 67 回日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 第 17 回日本映画テレビ技術大賞 (経済産業大臣賞)
- (4) 第 6 回日本映画テレビ技術協会 栄誉賞
- (5) 第 43 回柴田賞
- (6) 第 43 回小倉・佐伯賞
- (7) 第 24 回鈴木賞
- (8) 第 32 回青い翼大賞
- (9) 会友推薦

[5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」など 10 数協会、連盟との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。
- (7) 「経営戦略委員会」による財政及び諸事業・諸活動のさらなる見直しを敢行。

収 支 予 算 書 総 括 表 (案)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	(0)	(5,000)	(5,000)
特定資産利息収入	(0)	(5,000)	(5,000)
入会金収入	(450,000)	(0)	(450,000)
会費収入	(27,200,000)	(27,200,000)	(54,400,000)
普通会員(法人)会員費	16,600,000	16,600,000	33,200,000
普通会員(個人・賛助)会員費	9,950,000	9,950,000	19,900,000
臨時会費	650,000	650,000	1,300,000
事業収入	(23,620,000)	(1,260,000)	(24,880,000)
調査研究事業収入	100,000	0	100,000
セミナー事業収入	1,030,000	0	1,030,000
部会事業収入	450,000	0	450,000
審査運営費収入	1,250,000	0	1,250,000
会員証発行収入	0	1,260,000	1,260,000
その他事業収入	240,000	0	240,000
広告収入	17,050,000	0	17,050,000
出版販売収入	3,500,000	0	3,500,000
雑収入	(0)	(80,000)	(80,000)
受取利息収入	0	10,000	10,000
雑収入	0	70,000	70,000
事業活動収入計	51,270,000	28,550,000	79,820,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(28,950,000)	(0)	(28,950,000)
調査研究事業費支出	420,000	0	420,000
セミナー事業費支出	2,130,000	0	2,130,000
各部会費支出	2,700,000	0	2,700,000
顕彰事業費支出	4,200,000	0	4,200,000
普及事業費支出	4,550,000	0	4,550,000
その他事業費支出	500,000	0	500,000
印刷製版費支出	7,800,000	0	7,800,000
その他の出版事業費支出	6,650,000	0	6,650,000
管理費支出	(44,292,959)	(9,497,041)	(53,790,000)
人件費支出	35,800,886	3,619,114	39,420,000
会議費	0	480,000	480,000
消耗備品費支出	45,410	4,590	50,000
会員証発行費支出	0	210,000	210,000
事務費支出	8,446,663	5,183,337	13,630,000
事業活動支出計	73,242,959	9,497,041	82,740,000
事業活動収支差額	▲ 21,972,959	19,052,959	▲ 2,920,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(100,000)	(100,000)
特定資産取崩収入	(0)	(420,000)	(420,000)
投資活動収入計	0	520,000	520,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	(0)	(3,150,000)	(3,150,000)
調査研究引当資産取得支出	(0)	(100,000)	(100,000)
什器備品購入支出	(0)	(0)	(0)
投資活動支出計	0	3,250,000	3,250,000
投資活動収支差額	0	▲ 2,730,000	▲ 2,730,000
III 予備費支出			
予備費支出	0	500,000	500,000
当期収支差額	▲ 21,972,959	15,822,959	▲ 6,150,000
前期繰越収支差額	▲ 800,000	37,300,000	36,500,000
次期繰越収支差額	▲ 22,772,959	53,122,959	30,350,000

第3号議案

平成26～27年度（2014～2015年度）代議員 選挙管理委員会報告

開票日時：2014年5月9日（金）午後3時～午後3時30分

会 場：協会・事務所

開票立会：森澤克彦（委員長）、今野 啓、新留洋見、堤 康彦、早川 篤

投票総数：1,411票（有効票1,410票・無効票1票）

各 候 補 者 票 数（（ ）内は不信任票）

【本部地区 定員26名】

麻生 拓也 1,404(-6)票 (株)NHKメディアテクノロジー 撮影部 副部長
荒木 泰晴 1,408(-2)票 (株)バンリ 代表取締役
井上 哲二 1,404(-6)票 NHK 放送技術局制作技術センター 制作・開発推進部 チーフカメラマン
井上 秀明 1,410(0)票 (有)イマージュ 代表取締役 / (協)日本映画・テレビ編集協会
牛山 雅博 1,410(0)票 日本テレビ放送網(株) 報道局映像取材部長
小澤 秀高 1,409(-1)票 (協)日本映画・テレビ美術監督協会 理事長
勝田 正仁 1,409(-1)票 太陽企画(株) コーポレート本部リスクマネジメント室 室長
金山 芳和 1,410(0)票 (株)金山プロダクション 代表取締役
川島 正裕 1,409(-1)票 パナソニック(株) 技術本部AVC技術開発センター (参事)
木下 良仁 1,410(0)票 (株)東京現像所 映像本部 (理事)
高阪 洋一 1,410(0)票 アストロデザイン(株) 第一営業部 部長
今野 啓 1,410(0)票 (株)オムニバス・ジャパン 第2ポストプロダクションセンター 副センター長
酒井 陽寿 1,409(-1)票 (株)テレビ朝日クリエイト 常務取締役 CG制作局長
佐竹 忠臣 1,410(0)票 (株)テレビ東京 報道局取材センター報道技術担当部長
塩部 宏 1,410(0)票 (株)ビデオサービス 営業本部 部長
新留 洋見 1,409(-1)票 (株)ナック イメージテクノロジー 営業本部映像制作営業部マネージャー
堤 康彦 1,410(0)票 (株)TBSテックス 取締役 管理本部管理本部長
中須 岳士 1,410(0)票 (協)日本映画・テレビ照明協会 副会長
成田 裕介 1,410(0)票 (協)日本映画監督協会 理事
根岸 誠 1,409(-1)票 東映ラボ・テック(株) 取締役 映像プロセス統括部長
長谷川高久 1,409(-1)票 (株)アイカム 常務取締役
早川 篤 1,410(0)票 日東紡音響エンジニアリング(株) ソリューション事業部課長
林 伸彦 1,410(0)票 モーションビッツ CGプロデューサー
松原 健浩 1,410(0)票 (株)IMAGICA 取締役執行役員
山本 仁志 1,410(0)票 アオイスタジオ(株) 技術管理課
米川 一成 1,409(-1)票 (株)フジテレビジョン 報道局取材センター取材撮影部長

【京都支部 1名】

山本 浩史 1,407(-3)票 立命館大学 映像学部特別契約准教授

【大阪支部 3名】

大熊 健志 1,406(-4)票 NHK大阪放送局 報道部専任部長
原口 一任 1,410(0)票 (株)IMAGICAウェスト イメージサービス部 部長
水原 正巳 1,409(-1)票 朝日放送(株) 報道局映像・編集部

【中部支部 2名】

沓名 寛政 1,410(0)票 名古屋テレビ放送(株) 技術局映像技術部
郷 史人 1,409(-1)票 (株)名古屋東通企画 制作部

【北海道支部 1名】

八重崎邦宏 1,410(0)票 (株)オーテック 報道撮影部 部長

【九州支部 1名】

安倍 靖 1,410(0)票 (株)ケイ・ビー・シー映像 技術部 部長

【東北支部 1名】

加藤 祐一 1,410(0)票 (株)プライド・トゥ 代表取締役

【中国支部 1名】

窪田 真人 1,409(-1)票 パナソニック システムネットワークス(株) システムインテグレーション2グループ放送メディアチーム

第4号議案

役員選出の件

平成26～27年度（2014～2015年度）任期監事

中山 正久 東映ラボ・テック(株) 代表取締役 社長

平成26～27年度（2014～2015年度）任期理事

〔本部地区理事候補者17名〕

稲見 成彦 コダック合同会社 執行役員 エンタテインメントイメージング事業部 事業部長
岡本 敏秀 ソニービジネスソリューション(株) 営業・マーケティング部門プロフェッショナルビジネス営業部統括部長
掛田 憲吾 クロスコ(株) 代表取締役 社長
川上 卓三* キヤノンマーケティングジャパン(株) イメージングソリューション営業本部 本部長
北出 継哉 (株)イマジカ・ロボット ホールディングス 取締役 執行役員 事業推進担当
櫛引 則彦 (株)テクノハウス 代表取締役 社長
毛塚 善文* 元：ソニーPCL(株)
佐藤 一裕 日本放送協会 報道局映像センター映像取材部 副部長
武田 浩* 日本放送協会 放送技術局制作技術センター番組制作技術部 副部長
土川 勉 (株)角川大映スタジオ 取締役 スタジオセンター担当
鉄屋 浩三* ソニーPCL(株) 代表取締役 執行役員社長
古川 誠一 日本テレビ放送網(株) 技術統括局アーカイブ運用部長
星野 智彦* (株)東京現像所 代表取締役 社長
堀越 郁男* 報映産業(株) 取締役 営業本部 本部長
宮澤 誠一* 日本大学芸術学部 映画学科 教授
村瀬 治男* キヤノンマーケティングジャパン(株) 代表取締役 会長
山下 雅史 (株)TBSテレビ 編成局 兼 メディア戦略室 担当局長

〔京都支部理事候補者1名〕

飯野 浩* (株)IMAGICAウエスト イメージサービス部フィルムプロセスグループ専任課長

〔大阪支部理事候補者2名〕

鍋沢 由修 朝日放送(株) 技術局制作技術センター制作技術担当部長
松山 尚路 テレビ大阪(株) 技術局長

〔中部支部理事候補者1名〕

岩井 彰彦 東海テレビ放送(株) 報道局専門局長

〔北海道支部理事候補者1名〕

高橋 哲朗* NHK札幌放送局 技術部制作技術 副部長

〔九州支部理事候補者1名〕

三島 泰明 NHK福岡放送局 技術部制作技術 専任部長

〔東北支部理事候補者1名〕

阿部 和昭 (株)仙台放送 技術局放送部 部長

〔中国支部理事候補者1名〕

上田 浩司* (株)広島ホームテレビ 報道制作局報道制作技術部長

注) *印は新任